

# **・ 保育の必要性の認定・確認制度**

# 保育の必要性の認定について

## 1. 概要

子ども・子育て支援新制度では、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する仕組み。

保育の必要性の認定に当たっては、「事由」（保護者の就労、疾病など）、「区分」（保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量）について、国が基準を設定。

## 2. 「事由」について

給付の対象となる教育・保育の適切な提供等に当たって施設・事業者に対して求める基準を設定。

以下のいずれかの事由に該当すること

同居の親族その他の者が当該児童を保育することができる場合、その優先度を調整することが可能

就労

・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応（一時預かりで対応可能な短時間の就労は除く）

妊娠、出産

保護者の疾病、障害

同居又は長期入院等している親族の介護・看護

・兄弟姉妹の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院・入所している親族の常時の介護、看護

災害復旧

求職活動 ・起業準備を含む

就学 ・職業訓練校等における職業訓練を含む

虐待やDVのおそれがあること

育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること

その他、上記に類する状態として市町村が認める場合

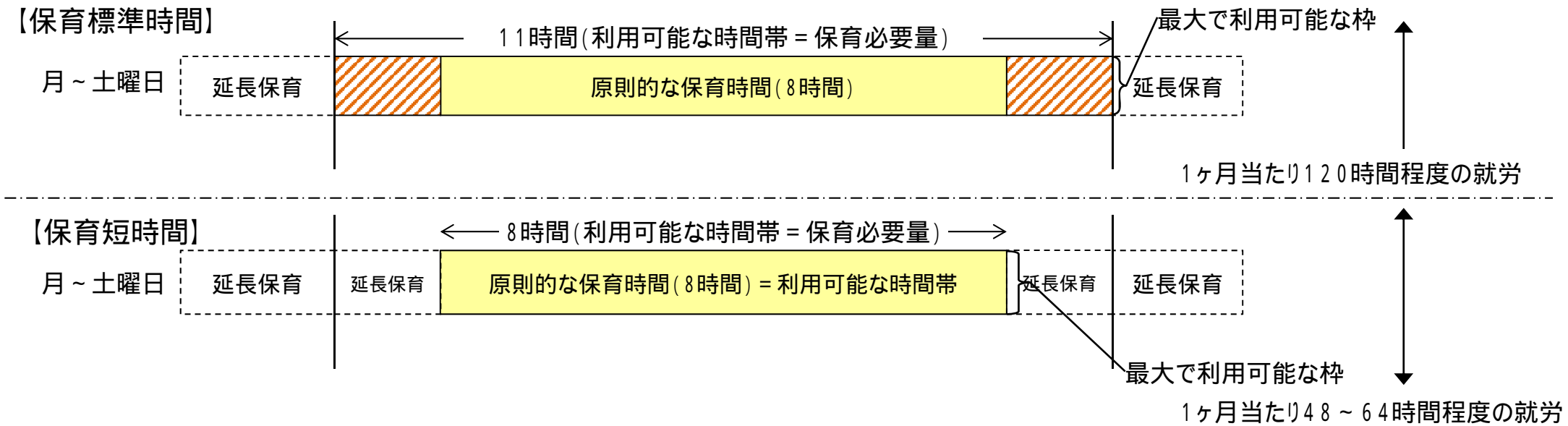
# 保育の必要性の認定について

保育の提供に当たって、子どもに対する保育が細切れにならないようにする観点や、施設・事業者において職員配置上の対応を円滑にできるようにする観点などから主にフルタイムの就労を想定した「保育標準時間」、主にパートタイムの就労を想定した「保育短時間」の大括りな2区分を設定。

この2つの区分の下、必要性の認定を受けた上で、それぞれの家庭の就労実態等に応じてその範囲の中で利用することが可能な最大限の枠として保育必要量を設定。

[保育必要量のイメージ] (一般的な保育所のように、月曜日～土曜日開所の場合)

開所時間は市町村、施設・事業ごとに定める



(参考) 平成26年1月15日子ども・子育て会議「保育の必要性の認定に関する基準案取りまとめに当たっての附帯意見」

(前略) 新たな基準に基づく保育の実施に当たっては、保護者が、その就労実態等に応じ、子どもの健全な育成を図る観点から必要な範囲で利用できるようにすることが制度の趣旨であることを周知し、共通認識とすること。

(前略) 保育の必要性の認定の対象となり得る子どもに対する幼稚園の預かり保育・一時預かりを含め、多様な提供手段が選択肢として確保されるとともに、それぞれの提供手段に対する支援が適切に行われるようにすること。

(前略) 柔軟な働き方に係る制度を利用しやすい環境整備や、父親も子育てができる働き方の実現、事業主の取組の社会的評価の推進などの施策を積極的に進めていくこと。

# 保育の必要性の認定について

実際の運用に当たっては、更に細分化、詳細な設定を行うなど、従前の運用状況等を踏まえつつ、市町村ごとに運用

## 事由

- 1 就労
- 2 妊娠・出産
- 3 保護者の疾病・障害
- 4 同居親族等の介護・看護
- 5 災害復旧
- 6 求職活動
- 7 就学
- 8 虐待やDVのおそれがあること
- 9 育児休業取得時に、既に保育を利用していること
- 10 その他市町村が定める事由

## 区分(保育必要量)

- 1 保育標準時間
- 2 保育短時間

## 優先利用

- 1 ひとり親家庭
- 2 生活保護世帯
- 3 生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合
- 4 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合
- 5 子どもが障害を有する場合
- 6 育児休業明け
- 7 兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合
- 8 小規模保育事業などの卒園児童
- 9 その他市町村が定める事由



## 保育の必要性認定・指数(優先順位)づけ

< 保育標準時間 >  
Aグループ(10点)

Bグループ( 9点)

保育短時間も同様

.....

.....

計 X人

計 Y人



# 共働き等家庭の子どもが幼稚園を利用する場合の教育・保育給付認定等

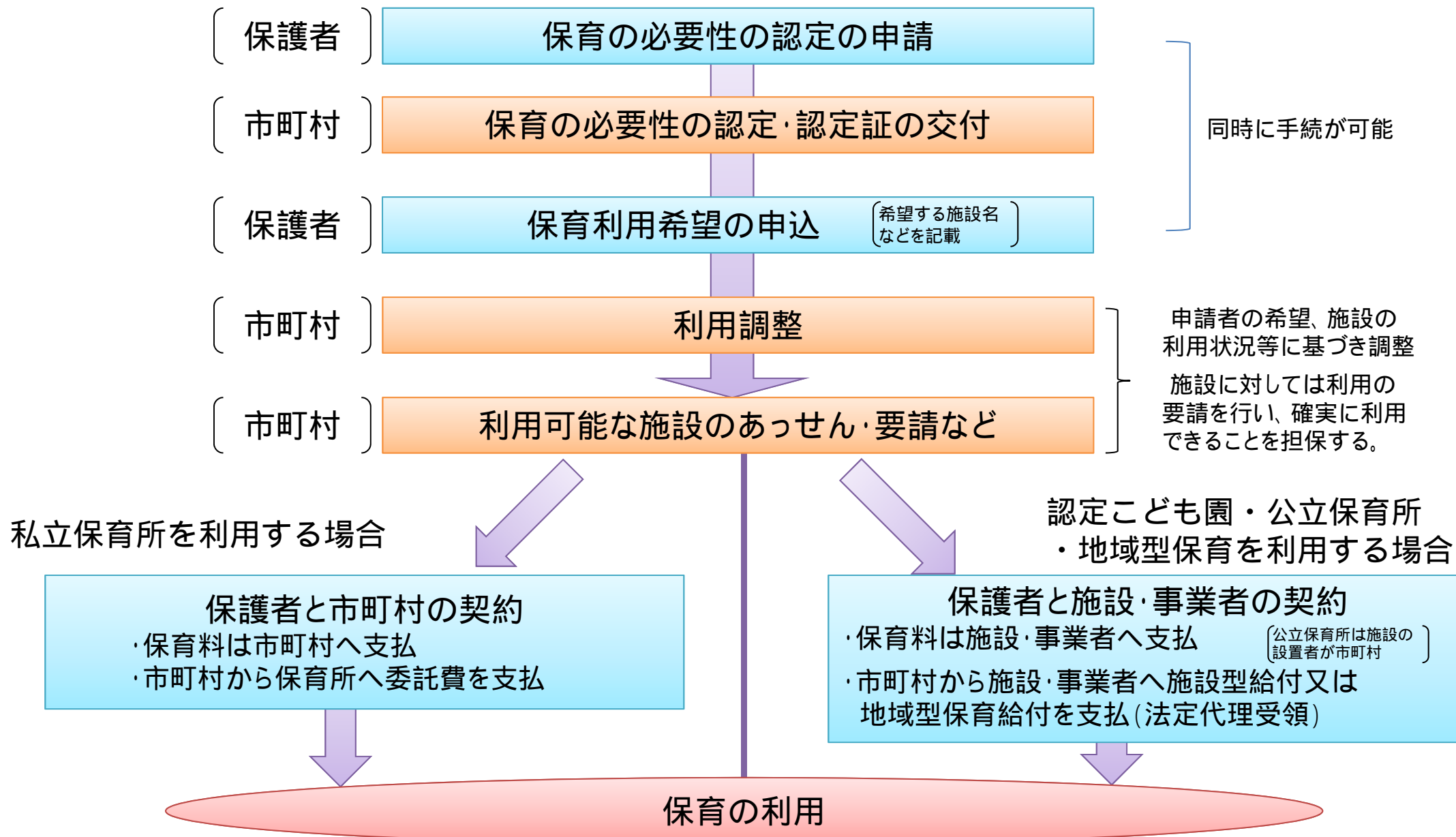
| 保護者の利用希望等                                   |  | 給付・認定の種類       |                     | 無償化の対象時間  |                      |
|---|--|----------------|---------------------|---|----------------------|
|   |  | 子どものための教育・保育給付 | 子育てのための施設等利用給付      | 通常の教育時間   | 預かり保育                |
| 施設型給付を受けない幼稚園等(私学助成幼稚園、国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部 |  | なし             |                     | 施設等利用費<br>(新2・3号)の対象  |                      |
| 新たに教育・保育給付認定を受ける場合                          | 幼稚園等 <sup>1</sup> のみを希望  | 1号認定           |                     | 施設型給付費<br>(1号)の対象   |                      |
|   | 幼稚園等と保育所等 <sup>2</sup> の両方を希望(併願)<br>利用調整の結果、保育所等の入所待機となったため、併願し内定していた幼稚園等 <sup>1</sup> に入園<br>利用調整の結果、入所可能な保育所等を示されたが、併願し内定していた幼稚園等が最も希望に合致したため、幼稚園等に入園<br>保育所等のみを希望<br>通園可能な域内に保育所等がなかったため、幼稚園等の利用を申し込んで入園<br>利用調整の結果、入所待機となったため、幼稚園等の利用を申し込んで入園 | 2号認定           | 新2号認定(満3歳入園児は新3号認定) | 幼稚園<br>特例施設型給付費<br>(2号)の対象<br>認定こども園<br>施設型給付費<br>(1号)の対象<br>認定こども園には特例施設型給付がない | 施設等利用費<br>(新2・3号)の対象 |
|   | 保育認定を既に受けている場合<br>小規模保育の卒園者が入園、保育所等から転園  | 既に有する2号認定を活用   |                     | 現在の2号認定を新2・3号認定とみなし、新給付の認定申請は不要(第30条の5第7項)                                      |                      |

保育所等への転園の希望がない場合は1号認定へ変更することが考えられる。  
特に認定こども園(1号認定)の利用定員で入園した場合は、特例施設型給付がないため、1号認定へ変更することが必要。

- 1 幼稚園又は認定こども園(教育標準時間認定(1号認定)の利用定員)を指す。以下同じ。
- 2 保育所又は認定こども園(満3歳以上・保育認定(2号認定)の利用定員)を指す。以下同じ。

# 新制度における保育を必要とする場合の利用手順(イメージ)

当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児福法附則第73条1項)  
認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者との間の契約とする。  
私立保育所は市町村と利用者との間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。

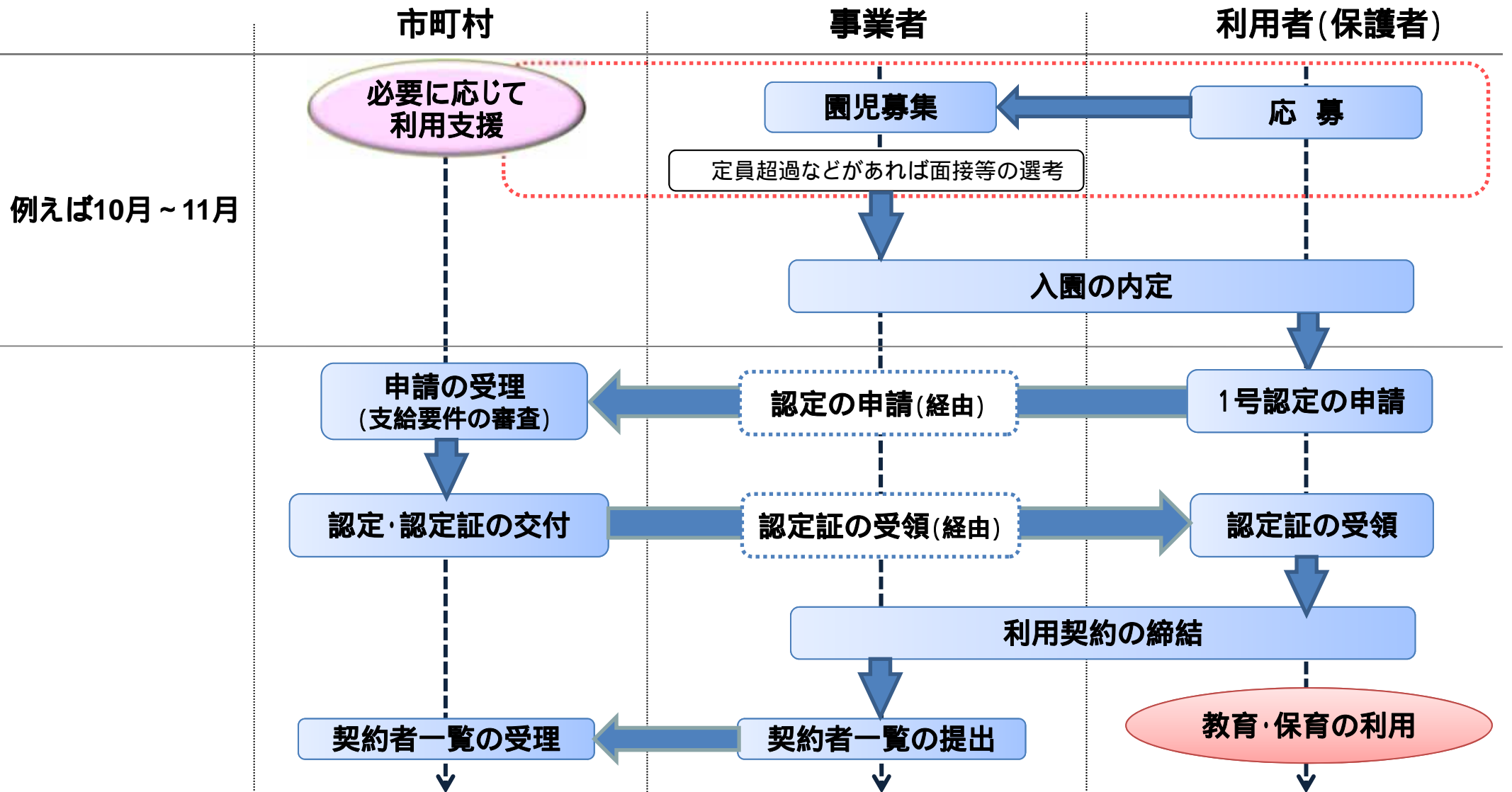


# 教育標準時間認定の子どもに係る簡素な利用手続

教育標準時間認定(1号認定)については、施設(幼稚園・認定こども園)を利用するに当たって、保護者が市町村に認定申請を行い、教育・保育給付認定及び支給認定証の交付を受けることが必要となる。

- \* 保護者の就労状況等の提出・審査は要さない。
- \* 市町村による利用調整(児童福祉法)の対象ではないが、利用のあっせん(子ども・子育て支援法)の対象。

市町村・保護者の事務負担軽減や従前の園児募集との整合性の観点から、幼稚園就園奨励費の事務を参考に、保護者が入園予定の施設を通じて、市町村に認定申請を行い支給認定証の交付を受ける手続を基本とする。



# 確認制度について

## 【確認主体について】

給付の実施主体である市町村（基礎自治体）が認可施設・認可事業者の中で、施設型給付、地域型保育給付の対象となる施設・事業者を確認する。

市町村は、各施設・事業の利用定員を定めた上で確認を行う。

教育・保育施設の最低利用定員は、20人以上とする（幼稚園は適用なし）。

利用定員は、認定区分（1号～3号）ごと、3号認定（保育認定・満3歳未満）は0歳と1・2歳に区分して設定する。

利用定員は、認可定員と一致させることを基本としつつ、実情に応じて以下の対応とする。

- ・恒常的に実利用人員が少ない場合、実際の利用状況を反映した利用定員を設定する。なお、認可定員の上限の範囲内であれば、利用定員を超える柔軟な受入れを可能とする（実利用人員に応じた基準を満たすことが前提）。
- ・恒常的な利用定員の超過については、定員弾力化の措置や、給付の減算措置等により対応。

施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設、認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなす。 私学助成を受ける幼稚園を選択する場合、施行前に別段の申出

## 【対象施設・事業について】

### 〔法人格〕

教育・保育施設については、安定的・継続的な運営を担保する観点から、法人格を求める。

施行前に現に認可を受けている施設については、法人格を有さなくても給付の対象とする。

地域型保育事業者については、法人でない場合でも、対象とする。

### 〔運営基準の遵守〕

施設の設備、職員配置など、各施設・事業の認可基準を満たしていることを求める。

さらに、国が定める基準を踏まえ、区分経理など、給付の対象施設・事業として求める運営基準を、市町村が条例で定める。

運営基準の遵守のため、市町村が指導監督を行う（立入検査、勧告・措置命令、確認取消し等）。

### 〔辞退〕

対象施設・事業としての地位（確認）を辞退する場合、事前の届出、3ヶ月以上の予告期間の設定、利用者の継続利用のための調整義務を課す。施設・事業自体から撤退は、都道府県知事等の認可等が必要。



# 確認制度について（運営基準）

市町村の確認を受ける施設・事業者が遵守すべき運営基準に規定している主な事項は以下のとおり。

| 分類            | 主な事項  |
|---------------|---|
| 利用開始に伴う基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容・手続きの説明、同意、契約</li> <li>・応諾義務(正当な理由のない提供拒否の禁止)</li> <li>・定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考</li> <li>・支給認定証の確認、教育・保育給付認定申請の援助</li> </ul>  |
| 教育・保育の提供に伴う基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供</li> <li>・子どもの心身の状況の把握</li> <li>・子どもの適切な処遇(虐待の禁止等を含む)</li> <li>・連携施設との連携(地域型保育事業のみ)</li> <li>・利用者負担の徴収(実費徴収、上乘せ徴収を含む)</li> <li>・利用者に関する市町村への通知(不正受給の防止)</li> <li>・特別利用保育・特別利用教育の提供(定員外利用の取扱い)</li> </ul> |
| 管理・運営等に関する基準  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示</li> <li>・秘密保持、個人情報保護</li> <li>・非常災害対策、衛生管理</li> <li>・事故防止及び事故発生時の対応</li> <li>・評価(自己評価、学校関係者評価、第三者評価)</li> <li>・苦情処理</li> <li>・会計処理(会計処理基準、区分経理、使途制限等)</li> <li>・記録の整備</li> </ul>             |
| 撤退時の基準        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・確認の辞退・定員減少における対応(利用者の継続利用のための便宜提供等)</li> </ul>  |

# 確認制度について（情報公表）

施設・事業者の透明性及び教育・保育の質向上を促すための教育・保育に関する情報の報告及び公表の対象となる事項について設定（都道府県が公表）。

| 分類   |    | 主な事項  |
|------|----|---|
| 基本情報 | 法人 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称、所在地、代表者の氏名等</li> </ul>   |
|      | 施設 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の種類(幼稚園、保育所、認定こども園)、地域型保育事業の種類(小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育)</li> <li>・名称、所在地等</li> <li>・施設設備の状況(居室面積、定員、園舎面積、園庭等の状況)</li> <li>・職員の状況(職種ごとの職員数、免許の有無、常勤・非常勤、勤続年数・経験年数等)</li> <li>・職員1人当たりの子ども数</li> <li>・利用定員、学級数、在籍子ども数</li> <li>・開所時間等                    など</li> </ul> |
| 運営情報 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、事業の運営方針</li> <li>・教育・保育の内容・特徴</li> <li>・選考基準</li> <li>・給食の実施状況</li> <li>・相談、苦情等の対応のための取組状況</li> <li>・自己評価等の結果</li> <li>・事故発生時の対応            など</li> </ul>  |

# 子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業（子ども・子育て支援情報公表システム）

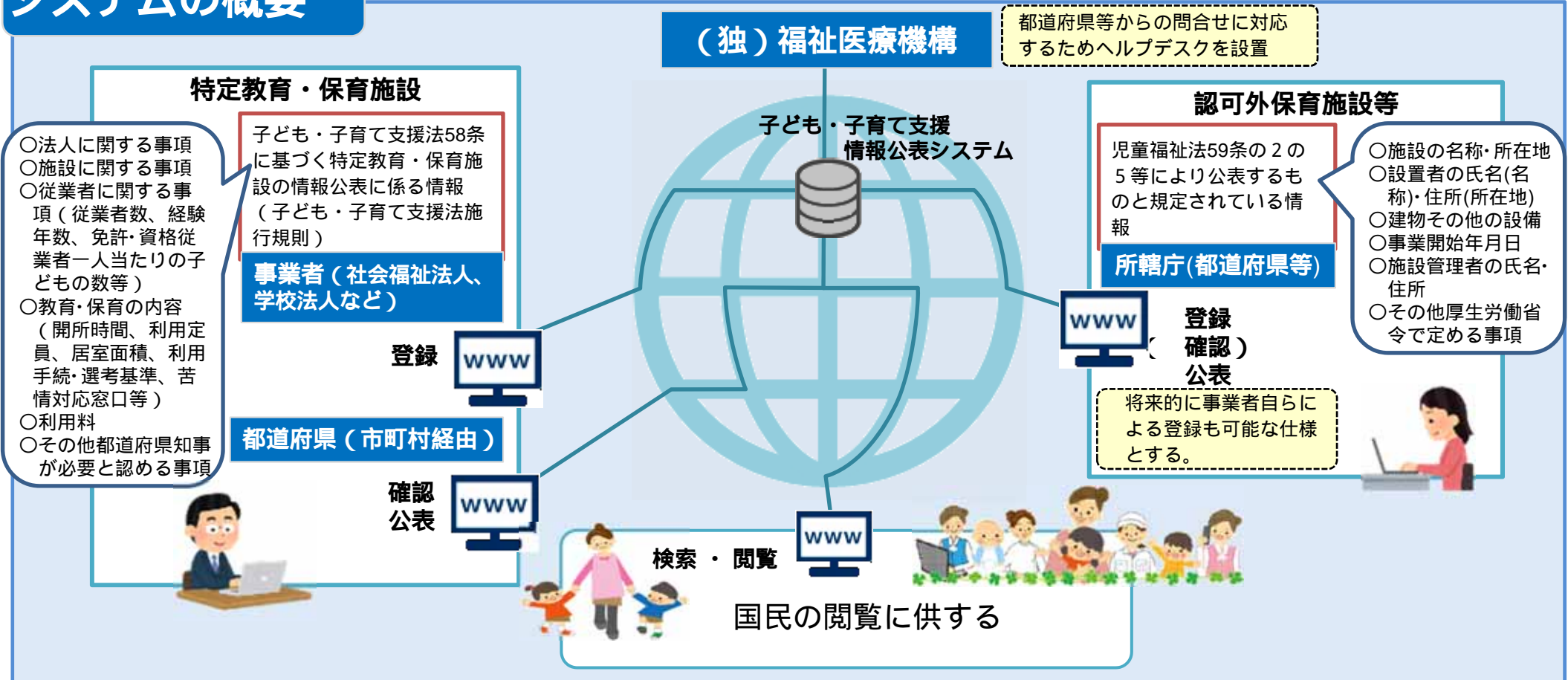
## 事業の趣旨

子ども・子育て支援法第58条に基づく**特定教育・保育施設の情報公表**及び**幼児教育無償化の対象となる認可外保育施設等の情報公表**について、利用者の選択に資する情報をインターネット上で**直接検索・閲覧できる環境を構築し、安定した運用を行うこと**を目的とする。

特定教育・保育施設については、システム上で各施設・事業者が情報登録を行い、自治体がこれを確認及び公表できるものとする。なお、入力権限については、各施設・事業者だけでなく、所轄庁である自治体にも付与する。認可外保育施設等については、特定教育・保育施設の方法に準拠した上で、都道府県等に入力権限を付与する。

令和元年度にシステムを構築し、**令和2年9月から一般公開を開始**しており、**令和4年度においては引続き安定的な運用を行う**。

## システムの概要



# 特定教育・保育施設等に係る指導監査等について

- 特定教育・保育施設等を実施される指導監査等の種類
  - (1) 施設監査（各施設・事業の認可基準の観点からの監査）
  - (2)① 確認に係る指導監査（特定教育・保育施設等の運営基準、給付の観点からの指導監査）
    - ② 業務管理体制の整備に係る検査（法令順守に係る業務管理体制の整備の観点からの検査）

| 施設類型                    | 施設監査<br>【都道府県・指定都市・中核市】<br>幼稚園は大都市特例なし<br>地域型保育事業は市区町村                | 新制度                            |                                 |
|-------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|
|                         |   | 確認に係る指導監査<br>【市区町村】            | 業務管理体制の整備に係る検査<br>【国、都道府県、市区町村】 |
| 保育所                     | 児童福祉法 § 46  | 支援法 § 14,38                    | 支援法 § 56                        |
| 幼稚園                     | 学校教育法(必要に応じて都道府県が実施)  | 支援法 § 14,38<br>(施設型給付を受けない園) - | 支援法 § 56<br>(施設型給付を受けない園) -     |
| 幼保連携型認定こども園             | 認定こども園法 § 19  | 支援法 § 14,38                    | 支援法 § 56                        |
| 認定こども園<br>(上記を除く。以下同じ。) | 保育所型・・・保育所と同じ<br>幼稚園型・・・幼稚園と同じ<br>地方裁量型・・・児童福祉法 § 59<br>認定こども園法には規定なし | 支援法 § 14,38                    | 支援法 § 56                        |
| 地域型保育事業                 | 児童福祉法 § 34-17   | 支援法 § 14,50                    | 支援法 § 56                        |

# 施設監査と確認に係る指導監査

| 種別   | 施設監査(幼保連携型認定こども園)   |  | 確認に係る指導監査(特定教育・保育施設)   |      |  |
|--|---|--|--|------|--|
| 実施主体   | 都道府県、指定都市、中核市   |  | 市区町村   |      |  |
| 種類と実施頻度  | 一般監査  | 定期的かつ計画的に実施<br>(児童福祉施設が1年に1度以上実施することに留意)   | 指導   | 集団指導 | 新規施設・・・概ね1年以内<br>既存施設・・・必要と考えられる内容が生じたとき               |
|  | 特別監査  | 以下のいずれかに該当する場合、随時適切に実施<br>事業運営及び施設運営に不正又は著しい不当があったことを疑うに足る理由があるとき<br>基準に違反があると疑うに足る理由があるとき<br>度重なる一般監査によっても是正の改善が見られないとき<br>正当な理由が無く、一般監査を拒否したとき |  | 実地指導 | 全ての施設を対象に定期的かつ計画的に実施<br>市区町村が実地による指導を要すると認める施設を対象に随時実施 |
| 主な監査内容<br>赤字は、「施設監査」と「確認に係る指導監査」の重複又は一部重複が見られる事項<br>青字は、公認会計士による外部監査を受けている場合に、省略できる。 | <p><b>教育・保育環境の整備に関する事項</b><br/>学級編成及び職員配置の状況<br/><b>認可定員の遵守状況</b><br/>園舎に備えるべき設備や定期的な修繕改善等<br/>教育・保育を行う期間・時間<br/>職員の確保・定着促進及び資質向上の取組(労働条件の改善、研修の計画的実施等)</p> <p><b>教育・保育内容に関する事項</b><br/>教育及び保育の内容に関する全体的な計画の作成<br/>指導計画の作成<br/>小学校教育との円滑な接続<br/>子育て支援の内容及び家庭・地域社会との連携</p> <p><b>健康・安全・給食に関する事項</b><br/>健康の保持増進に関する取組状況<br/><b>事故防止・安全対策に関する取組状況</b><br/>給食の適切かつ衛生的な提供に関する取組状況</p> |  | <p><b>利用定員に関する基準</b></p> <p><b>運営に関する基準</b><br/>内容及び手続きの説明及び同意<br/>応諾義務・選考<br/><b>小学校との連携、教育・保育の提供、評価、質の向上</b><br/>利用者負担の徴収<br/><b>事故防止及び事故発生時の対応、再発防止</b><br/><b>利用定員の遵守</b><br/><b>地域との連携</b><br/><b>会計の区分</b><br/><b>各種記録(職員、設備及び会計、教育・保育の提供計画等)の整備</b></p> <p><b>給付に関する事項</b><br/>地域区分、定員区分、認定区分・年齢区分<br/>基本分単価<br/>各種加算事項<br/>各種加減・乗除調整事項</p> |      |  |
| 結果に基づく措置等  | <p>調査終了後、速やかに園長等に対して、調査結果を丁寧に説明の上、文書を以て必要な指導、助言等を行う。<br/>指導、助言等を行った事項については、期限を付して対応状況の報告を求め、是正改善の有無を確認する。<br/>適切な是正改善が行われない場合、必要に応じて認定こども園法に基づき改善勧告等の措置を講じる。</p>  |  | <p>1. 指導から監査への変更<br/>・ 著しい運営基準が違反が確認され、利用児童の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断したとき<br/>・ 施設型給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められるとき</p> <p>2. 監査の結果、文書による通知と報告聴取、行政処分(勧告、命令、確認の取り消し)、不正利得の徴収等</p>   |      |  |

# 指導監査等を行うに当たっての留意事項

※平成27年12月7日付三府省課長名通知 「子ども・子育て支援新制度における指導監査等の実施について」より

- 各種法令等に基づき複数の指導監査が行われ、実施主体や監査事項について一部重複が見られることから、都道府県及び市町村において相互に連携して対応する等負担軽減に努め、効果的な指導監査となるよう努める。
  1. 施設監査、確認監査及び業務管理体制の確認検査を同時に行う等、事前に都道府県及び市町村間で調整を行い、必要に応じて複数の監査を同時に実施する。
  2. 1. の効率的な実施や広域入所が行われている場合の確認監査の効率的な実施等のため、監査の際に求める資料やその様式等について可能な限り県内において統一化を図る。
  3. 私立幼稚園については、従来よりそれぞれが建学の精神に基づく特色ある教育活動を展開していることを踏まえた対応を行うこと。
  4. 幼稚園又は認定こども園の設置者が、当該幼稚園又は認定こども園の運営に係る会計について外部監査（公認会計士又は監査法人の監査）を受けている場合には、当該外部監査で軽微とは認められない指摘を受けた場合を除き、当該外部監査の対象となっている会計については、市町村が行う会計監査を省略することができる。